

貸 借 対 照 表

2023年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	25,850,549	流 動 負 債	17,286,995
現 金 ・ 預 金	1,306,328	支 払 手 形	695,282
受 取 手 形	271,437	電 子 記 録 債 務	6,076,659
電 子 記 録 債 権	4,081,621	買 掛 金	8,199,668
売 掛 金	12,861,349	短 期 借 入 金	661,250
商 品	6,365,668	1年以内返済長期借入金	84,000
前 払 費 用	35,141	リ ー ス 債 務	12,632
短 期 貸 付 金	863,006	未 払 金	447,614
未 収 入 金	325,249	未 払 費 用	101,864
貸 倒 引 当 金	△ 300,000	未 払 法 人 税 等	603,585
そ の 他	40,746	前 受 金	28,448
固 定 資 産	11,617,877	預 り 金	70,643
有形固定資産	5,929,763	賞 与 引 当 金	293,220
建 物	3,156,144	設 備 等 支 払 手 形	10,360
機 械 装 置	140,448	そ の 他	1,765
器 具 備 品	190,537	固 定 負 債	904,153
土 地	2,369,627	長 期 借 入 金	680,000
リ ー ス 資 産	43,374	リ ー ス 債 務	35,079
建 設 仮 勘 定	29,631	繰 延 税 金 負 債	18,824
無形固定資産	127,843	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	169,950
借 地 権	7,090	そ の 他	300
商 標 権	13,338	負 債 合 計	18,191,148
ソ フ ト ウ ェ ア	96,397	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	8,690	株 主 資 本	19,209,653
そ の 他	2,326	資 本 金	450,687
投 資 其 他 の 資 産	5,560,271	資 本 剰 余 金	84,615
投 資 有 価 証 券	419,361	資 本 準 備 金	84,615
関 係 会 社 株 式	2,787,958	利 益 剰 余 金	18,674,351
出 資 金	5,510	利 益 準 備 金	59,196
長 期 貸 付 金	728,735	その他利益剰余金	18,615,154
長 期 前 払 費 用	233,040	固定資産圧縮積立金	182,934
前 払 年 金 費 用	792,071	別 途 積 立 金	15,500,000
保 証 金	53,392	繰越利益剰余金	2,932,220
保 険 積 立 金	495,055	(うち当期純利益)	(2,244,886)
会 員 権	60,298	評 価 ・ 換 算 差 額 等	67,624
貸 倒 引 当 金	△ 15,153	その他有価証券評価差額金	67,624
資 産 合 計	37,468,427	純 資 産 合 計	19,277,278
		負 債 お よ び 純 資 産 合 計	37,468,427

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

なお、過去3年において貸倒実績がほぼゼロであるため、重要性の原則より一般債権については貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込み額が退職給付債務見込み額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

上記とは別に以下の制度に加入しております。

① 確定拠出年金制度

この年金拠出額は支払時に退職給付費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね 70 : 30 であります。

② 総合型確定給付企業年金基金

この年金拠出額は支払時に退職給付費用として処理しております。

当該企業年金基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ) 当該企業年金基金の積立状況（2022年3月31日現在）

年金資産の額	129,474,764 千円
年金財政計算上の数理債務の額	128,468,543 千円
差引額	1,006,221 千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合
(2022年3月末時点) 1.498%

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額 (a + b - c)	1,006,221 千円
a. 別途積立金	12,312,164 千円
b. 繰越不足金	0 千円
c. 未償却過去勤務債務残高	11,305,943 千円

・ 過去勤務債務の償却方法	元利均等償却
・ 過去勤務債務の残存償却年数	第 1 加算 7 年 6 ヶ月
	第 2 加算 0 年 0 ヶ月

③ ベネフィット・ワン企業年金基金（複数事業主制度）

当該企業年金基金は確定給付制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出年金制度と同様に年金拠出額を支払時に退職給付費用として処理しております。

当該企業年金基金の積立状況等は下記のとおりであります。

記

(イ)複数事業主制度の積立状況（2022 年 6 月 30 日現在）

年金資産の額	77,272,131 千円
年金財政計算上の数理債務の額	75,263,859 千円
差引額	2,008,272 千円

(ロ)補足説明に関する事項

・ (イ)の差引額 (a+b)	2,008,272 千円
a.別途積立金	1,617,953 千円
b.当年度剰余金	390,319 千円

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上